

ベトナムと諸外国との経済関係について

岡山県ベトナムビジネスサポートデスク（I-GLOCAL）

はじめに

ベトナムで製造工場を立ち上げ、日本の親会社のみならず他のアジア・欧米拠点へ製品を輸出する企業、及びベトナムで製造した最終消費財をベトナム国内市場だけではなく、ASEAN 諸国市場等で販売するために製品を輸出する企業は数多くあるが、そこでの取り引きにおいて重要になってくるのがベトナムと諸外国との経済関係である。

最近、ベトナムが TPP へ加盟するといったニュースも大々的に取り上げられているが、実際どのような影響があるのか、また他の経済協定等との関係はどうなっているのかまでは、なかなか把握し切れていないのではないかと思う。そのため、今回はベトナムと諸外国との経済協力関係についてまとめて説明したい。

◆ 経済協力の背景

まず、世界との経済協力を積極的に進めるようになった背景について、簡単に説明したい。1975 年以降、隣国カンボジアへの侵攻により国際的に孤立してしまったベトナムであるが、カンボジアの激しい抵抗及びベトナム国内での経済危機により撤退を決意し、経済を立て直すためにドイ・モイ政策を行ったことは有名である。

以降、国際社会と交流を活発化させるため、1995 年には ASEAN へ加盟、1998 年には APEC へ加盟するなど、国際社会との協調を試みてきた。また各国と FTA（自由貿易協定）を積極的に締結しており、日本及び米国をはじめとし、近年では EU・韓国及びロシア等の国々とも交渉が進められている。

このような国際的な経済協力において最も大きな焦点になってくるのが関税の撤廃である。国内産業が育成段階であるベトナムにおいて、早々に関税を引き下げ、もしくは撤廃してもいいのかといった懸念もある。しかしながら、それでもなお当該関税を撤廃することは、外資系企業の投資を促進するには魅力的なものであり、輸出の大部分を外資系企業に依存しているベトナムにとっては、投資誘致は最重要課題であるため、経済開放並びに外資系企業誘致と同時並行で国内企業の育成を図るための政策も行っている。

◆ 経済関係の動向

以下にベトナムの経済連携のうち、日本に関連のあるものについて、概要及び影響をまとめた。

項目	ベトナム加盟	概要	影響
AFTA (ASEAN 自由貿易地域)	1995 年 7 月加盟	1996 年に共通効果関税適用、ASEAN 域内で関税率が 0～5% へ。 2015 年に ASEAN 域内で関税撤廃	ベトナム：自動車に関しては 2018 年より関税が撤廃されるため、比較的競争力のあるタイ等からの輸出により、ベトナム国内の自動車産業の衰退が危惧されている。
WTO (世界貿易機関)	2007 年 11 月加盟	関税率の引下げ及び投資規制の段階的緩和	ベトナム：左記により、外資系企業にとって投資の魅力が高まり、投資が増加している一方で国内産業が激しい競争にさらされている。
EPA (日本・ベトナム経済連携協定)	2009 年 10 月発効	2018 年までに貿易額の 92%を関税撤廃へ	ベトナム：現地製造業が生産に必要とする部品・素材を中心とした関税を削減及び撤廃。 日本：鉱工業品分野でほぼすべての品目で関税を撤廃し、農水産品分野についても市場アクセスを改善した。 人材部分ではベトナム人 IT 技術者の移動を促進、看護師・介護士についても、将来的な受入れの可能性について、協定の発効後継続して協議することとした。また、裾野産業育成の協力や食品衛生管理及び動植物検疫体制強化のための協力等を行うことも規定されている。
TPP (環太平洋戦略的経済連携協定)	現在交渉中	環太平洋地域諸国を中心とした多角的な経済連携協定。2015 年までに加盟国内では完全関税撤廃を約束。	ベトナム：ASEAN 諸国及び日本との貿易に関しては上記のとおりカバーされていることからほとんど影響が無く、米国・オーストラリア・ニュージーランドやシンガポールとの取引に関する影響が大きい。特に現在ベトナムは米国に対して多額の貿易黒字を計上しており、TPP 加入によって貿易を拡大できる見込みである。 また貿易・投資・教育・科学技術等の分野で他加盟国と協力を拡大し、自国経済・技術の底上げを図ることができると期待されている。

おわりに

現在発効している AFTA、WTO、及び日越 EPA により経済協力関係が強まり、また経済のみならず政治的な繋がりも強くなったことで、外資系企業によるベトナム投資が活発になったことは事実である。特に日越 EPA に関しては、商品輸出入のみならず、人材の受入れや交流まで行うことが規定されており、日本からの人材育成支援が見込まれている。TPP についても様々な懸念に対して活発に議論されているが、積極的に経済開放を行う姿勢は海外からの投資家にとっては心強い。今後もベトナムと諸外国との経済関係の動向に注目していきたい。